

消費税の大増税、原発再稼働、TPP 交渉参加など悪政の強行を許さず、
憲法を守り、いかす政治をめざして国民的共同を広げ、たたかいに全力をあげよう

民主党・野田政権は、消費税大増税と社会保障改悪の「一体改革」法案をめぐり、自民・公明両党との「修正」協議を繰り返し、消費税大増税の強行突破をねらうとともに、社会保障改悪を一段と加速させようとしています。消費税増税によって、子どもたちの生活をめぐる状況はいっそうの悪化が危惧されるとともに、子ども・子育て新システムによる乳幼児期の育ちへの影響も指摘されています。貧困と格差の広がり、「構造改革」の深刻な影響、復旧・復興が大きな課題である東日本大震災による被害の現実など労働者・国民の暮らしが深刻さを増すなか、そこにはまったく目を向けず“消費税大増税・社会保障切り捨て談合”に突き進むことなど許されるものではありません。

また、野田内閣は福井県や周辺自治体の「同意」を口実に、関西電力大飯原発（福井県おおい町）3、4号機の再稼働を一方的に「決定した」ことも重大です。東京電力福島第1原発事故の原因究明どころか現状さえ明らかにならないなか、「福島を襲ったような地震津波が起こっても、事故を防止できる」と断言しても説得力を持たないことは明らかです。「電力不足」「国民生活を守る」と国民に対する恫喝を繰り返し、原発再稼働を強行しようとするのは、福島原発事故の教訓を踏まえないうばかりか最悪の形での「安全神話」の復活にほかなりません。子どもたちを放射能被害や放射能汚染から守り、「原発ゼロ」を求める国民世論に真っ向から挑戦することは許されません。

こうした悪政をすすめるための国民への「説得材料」として公務・公共業務の切り捨て、公務労働者に対する執拗な攻撃が繰り返されていることを見逃してはなりません。「身を切る改革」と称した国家公務員給与の引き下げが強行され、400万円にもものぼる退職給付の一方的切り下げがねらわれています。民意を切り捨てる比例定数削減が「身を切る」ものでないことも明らかです。

高齢期雇用の問題では、「定年退職後の年金ゼロ時代」が目の前にあるにもかかわらず、定年延長を先送りし「再任用義務付け」という雇用・暮らしの安心とはかけ離れた方向にすすめられようとしています。公務労働者に対するこうした攻撃は、民間労働者はもとより国民生活そのものへの攻撃と一体のもので、この流れを許せば、私たちの切実な願いである国の責任による30人学級実現、教職員定数改善などの課題での前進は極めて困難な状況におかれることは必至です。職場に渦巻く怒りの声を集め、すべての労働者、国民との共同のたたかいによって局面を切り開くことが求められています。

組合員のみなさん、すべての教職員のみなさん

民主党・野田内閣による国民への公約・マニフェストの投げ捨て、国民生活犠牲の政治に対し、全国でたたかいが広がっています。TPP 交渉への参加を許さない一点での幅広い共同の広がりなどこれまでの運動の枠を超えたたたかいの広がりが大きな特徴となっています。子どもと教育を守る切実な要求を掲げた私たちの運動も2013年政府予算に対する概算要求の時期とも重なりいよいよ重要段階に入ります。労働者・国民にいっそうの苦しみを強いる悪政の強行を許さず、要求実現と憲法を守りいかす運動をいっそう前進させることが求められています。進行する事態を多くの教職員に伝え、仲間の輪を広げながら悪政ストップの声を上げましょう。消費税の大増税反対、原発再稼働許すな、すべての子どもにゆきとどいた教育をなどの圧倒的な国民の声を確信に、職場・地域から学習と運動のうねりを起こし、国民的共同を広げ、たたかいを前進させましょう。

以上決議します。

2012年6月21日

全日本教職員組合（全教）第44回中央委員会